

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年11月29日 第58号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

政府、鉄鋼製品の輸出に補助金支給方針 競争力維持のため

11月18日付ヴェドモスチによれば、ロシア政府は、鉄鋼会社の輸出を支援するため、ロシア国内の鉄道輸送料に補助金を支給する方針だ。ロシアによるウクライナ侵攻と欧州諸国による禁輸措置で輸出が減るとともに、国際価格が値下がりする中、鉄鋼製品の輸出競争力を維持するため、製品価格の中で大きなウェートを占めるロシア国内の鉄道輸送料金について、料金の引き下げを行い、引き下げ分を補助金で補填するという内容。料金の引き下げは、極東方面への鉄鋼製品を対象とする。2023年からの実施を目指す。アジア諸国への輸出拡大を図る狙いがある。ロシアの製鉄所の大半はロシア西部に位置しており、極東方面に運ぶ場合、輸送距離が長くなるため、その分、料金が高くなる。そのため、鉄鋼会社からは、料金の引き下げを求める意見が出ていた。一方、ロシア鉄道は、鉄鋼製品の料金引き下げに慎重な姿勢を崩していない。同社は、鉄鋼製品の極東方面への料金のさらなる割引に経済的整合性はないと主張する。「料金には輸送距離に応じて割引が適用されている。鉄鋼製品の料金割引率は、輸送距離が5,000kmを超える場合、60%にのぼる」と指摘する。ロシア政府は、西側諸国による禁輸措置という情勢変化を受け、鉄鋼会社に対してアジア諸国など新しい市場への輸出を増やすよう指示しており、世界市場におけるロシア製鉄鋼製品の競争力を維持するため、補助金の支給で、鉄鋼会社が輸出を拡大できるよう後押しする。

極東全域を特区に トルトネフ副首相が提案

11月18日付ヴェドモスチによれば、極東地域の経済活性化は、プーチン政権の最重要課題の1つだ。特区制度を活用した投資誘致の一層の加速に向け、トルトネフ副首相は特区の大胆な改革を打ち出した。極東地域への投資誘致を一層加速させるため、トルトネフ副首相は、先進社会経済発展区を極東地域全域に適用することを政府に提案した。同副首相はミシュスチン首相と特区の刷新問題について協議し、「特区を設置するための政府決定をその都度承認する手続きを省くため、特区を極東地域全域に拡大することを提案した」と述べた。仮に拡大されれば、極東地域に投資を検討する企業にとって、プラスになる。特区は、アジア太平洋地域に近い地域の特性を活用して国内外から企業を呼び込み、地域を先進地域に変えるため、ビジネスのしやすい環境をつくり、税の優遇や規制改革を付与する。土地税や運輸税の免除や利潤税の軽減などを定めるほか、行政手続きの迅速化・簡素化なども規定する。2022年11月現在、極東地域には、特区が22カ所ある。2022年2月の会計検査院の報告書によると、2021年12月現在、民間投資額が3,998億ルーブル以上、新規雇用が3万8,300人に達する。極東発展省は、1社でも多くの企業を呼び込みたいとして、投資誘致を積極的に行ってきたが、ロシアによるウクライナ侵攻と西側諸国による制裁を受け、企業誘致は低迷している。とくに日本や韓国など外資系の投資誘致は難しくなっている。

中国への原油・ガスの輸出増加続く

11月20日付コメルサントが伝える中国税関局の発表によると、2022年1～10月のロシアからのパイプラインによるガス輸入は金額ベースで、前年同期より182%多い31億ドルとなった。2022年1～10月のロシアからのLNGの輸入量は、前年同期より32%多い498.2万tとなった。金額ベースでは53億ドルと、前年同期と比べ159%の大幅な増加とな

った。ロシアは中国へのLNGの供給で4番目である。ロシアからの原油の輸入量は7,196.7万tと前年同時期を9.5%上回った。金額ベースでは491.9億ドルと、前年同期と比べ53%の増加となった。2022年10月の単月でみると、ロシアからの原油の輸入量は771.5万tと去年の同じ月を16.2%上回った。また、10月のLNGのロシアからの輸入量は75.6万tと、前年同月を55%上回り、前月と比べ7.1%下回った。

インド向け肥料輸出、ロシアが最大の供給国に 2022年上半期

11月22日付コメルサントが伝えるロイター通信の報道によると、ロシアは2022～2023年度(2022年4月～2023年3月)上半期に、初めてインド向け肥料の最大供給国になった。ロシア肥料の市場シェアは21%に達した。ロシアが市場獲得を優先して、国際価格より大幅に安い価格で販売していることが理由。前年の最大供給国は中国だった。2022～2023年度の上半期のインドのロシア肥料の輸入量は、前年同期と比べ371%増の215万tと、過去最高の水準に達した。輸入額も16億ドルと、前年同期と比べ765%の大幅な増加となった。業界関係者によると、「インドは国際価格と比べ1tあたり70ドル以上の値引きを受け、最大の買い手となった。そのおかげでヨーロッパ諸国の輸入業者に取って代わることができた」「ロシアとウクライナの対立激化を受け、インドは肥料確保に苦戦していたが、ロシアの適時かつ適正価格での供給により、肥料不足を回避することができた」と述べた。昨年度(2021年4月～2022年3月)のインドのロシア産肥料のシェアは約6%、中国は24%を占めていた。2022～2023年度上半期はロシアの市場シェアが21%に急増し、中国を追い抜いた。ロシア産肥料の供給増の影響で、2022～2023年度上半期の中国産肥料の対インド輸出は178万tと半減した。

海外パスポートの発給件数が増加

11月23日付RBKが伝えるロシア内務省発表データによると、10月の海外パスポートの発給件数は、47万1,000件と、前年同期と比べ33%の増加となった。2022年1～10月の累計では435万件だった。海外パスポートの発給件数が最も多かったのは2022年3月で、53万3,000件だった。動員令の影響とみられる。

鉱工業生産の落ち込みが続く

連邦統計局の発表によると、2022年10月の鉱工業生産は、前年同月と比べ2.6%の減少、前月と比べ5.3%の増加となった。2022年1月から10月では、前年同期より0.1%のプラスとなった。2022年10月のコンピュータの生産台数は、4万6,300台と、前年同月と比べ18.3%の増加となった。2022年1～10月の累計では、24万台を超えた。2022年10月の集積回路の生産個数は約6,200万個となり、2022年1～10月の累計では5億500万個となった。専門家は、生産の増加は、外国から部品を輸入して国内で組み立てるようになったためとみている。これほどの短期間で輸入代替が実現できるとは到底考えられないからだ。衣料品と金属製品(機械設備を除く)の生産量も、それぞれ11.9%、4.7%の増加となった。専門家は、この2分野の生産動向は、ロシア軍のウクライナでの軍事行動と密接に関係していると指摘する。ロシアで生産された衣料品の約80%が作業服や制服で、金属製品の伸びも軍備関連によるものだからだ。一方、生産の減少が続く部門は以下のとおりである。自動車、トレーラー、セミトレーラーが前年同月と比べ、マイナス45.2%、木材加工が同マイナス19.7%、医薬品および医療器具がマイナス8.5%、繊維製品がマイナス9.5%、航空機や造船がマイナス8.3%、工作機械、冶金用および鉱業用の設備、農業機械がマイナス6.6%、化学品がマイナス6.6%、ゴム・プラスチック製品がマイナス2.1%となった。専門家は、「動員による生産への悪影響が出ている。動員によって就労する人が減り、多くの産業で生産量の低下を余儀なくされている。一方、特別軍事作戦に関連する国からの需要の高まりがなければ、鉱工業生産の落ち込みはもっと大きいものになっていた」と指摘する。

※情報源: 11月23日付Rosstat, RBK

※2022年11月23日の連邦統計局のプレスリリースはこちらから。

<https://rosstat.gov.ru/folder/313/document/188355>

プーチン大統領、金融安定化措置に関する大統領令を1年延長

11月23日付コメルサントによれば、プーチン大統領は、ロシアの金融安定化に関する2022年3月18日付大統領令第126号を2023年12月31日まで延長した。大統領令(2022年11月23日付大統領令第845号)は、ロシアの法人および

個人による外国法人の株式購入禁止、外国企業や個人への送金制限、外貨関連の取引・出入に関する中央銀行の権限拡大など特別措置を規定する。

※2022年11月23日付大統領令第845号および2022年3月18日付大統領令第126号はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

2. 産業動向

(1) エネルギー

大手石炭会社に市場売却を義務づけ

連邦反独占政策局と連邦エネルギー省は、市場で支配的な地位を有する石炭会社に、市場で販売された石炭の少なくとも10%を売却することを義務付けた。命令は、市場販売の数量を実際の採掘量でなく、過去3年の平均の販売量にもとづき算出すると明記する。対象は炭種DとDGに限定する。この措置は、より透明な価格形成とその安定化を図ることを目的にしている。国内の石炭価格は、輸出価格またはネットバックに連動して決まる。そのため、規制当局は、国内価格と輸出価格を切り離したいと考えている。市場での売却の義務づけはその一環。石炭は輸出が生産全体の56%を占めている。石炭会社は、この措置をロシアの石炭産業の発展につながるとはみていない。ロシア国内での石炭の売買は、消費者(買い手)のリクエストに応じるため、長期契約にもとづいて行われているケースが多い。そのため、市場で石炭を調達しようとする買い手は限定される。石炭会社、買い手、市場関係者にとって、使い勝手の悪い仕組みになる恐れがある。

※情報源: 11月21日付コメルサント、11月28日付コメルサント、East Russia

ベラルーシ、石油のトランジット料金の引き上げを要求

11月22日付コメルサントによれば、ベラルーシは、ベラルーシ領内を通る石油パイプラインシステムのトランジット料金を2023年1月1日から39%引き上げることと提案した。理由は、輸送量の減少により、トランジット収入が約半分に減ると予想されるため。

ガス13%減、石油2.4%増、石炭1.3%減 10月までのエネルギー生産統計

連邦統計局の発表によると、2022年1～10月のガス生産は、前年同期より13%少ない4,740億m³となった。2022年10月の生産量は、457億m³と、前年同月と比べ20.3%の減少、前月と比べ17%の増加となった。2022年1月から10月のLNGの生産は、前年同期より10.6%多い2,690万tとなった。2022年10月の生産量は、280万tと、前年同月と比べ1.2%、前月と比べ10.4%のそれぞれ増加となった。コークスおよび石油製品は、前年同期と比べ0.5%下回った。10月の生産量は2021年10月の水準並みで、前月と比べ4.4%の増加となった。2022年1～10月の石油(ガスコンデンセートを含む)の生産は、前年同期より2.4%多い4億4,300万tとなった。2022年10月の生産量は、4,530万tと、前年同月と比べ1.3%の減少、前月と比べ2.5%の増加となった。ガスコンデンセートを含まない石油の生産は4,160万tと、前年同月と比べ2.5%の減少、前月と比べ2.2%の増加となった。石炭は2022年1～10月まで累計で、前年同期より1.3%少ない3億5,200万tとなった。2022年10月の生産量は、3,960万tと、前年同月と比べ0.8%、前月と比べ11.3%のそれぞれ増加となった。このうち、瀝青炭(無煙炭、コークス用炭等を含む)は2022年1月から10月まで累計で、前年同期より5.5%少ない2億8,200万tとなった。2022年10月の生産量は、2,990万tと、前年同月と比べ6.7%の減少、前月と比べ8%の増加となった。

※情報源: 11月21日付Rosstat、コメルサント

※2022年11月23日の連邦統計局のプレスリリースはこちらから。

https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank//194_23-11-2022.html

ガズプロム、モルドバへガス供給停止を一旦撤回

ガスプロムは11月28日、モルドバガスがウクライナに「沈殿している」ガスの代金を支払ったとして、モルドバへのガス供給を削減しないと発表した。同時に、ガスプロムは、ガス代金の支払いに違反した場合、ガス供給を削減または完全に停止する権利を留保すると警告した。同社は、「モルドバへのガス輸送のため、スジャGISへのガス供給を減らさない決定がされた。同時に、モルドバがガス代金の支払いに関する契約上の義務を定期的に違反していることに注意を喚起する。ガスプロムは、支払いに違反した場合、ガス供給を削減または完全に停止する権利を留保する」と強調した。ガスプロムは11月22日、モルドバ向けのロシアのガスがウクライナで「沈殿している」ことを確認したと発表した。ウクライナ領経由でモルドバガスに送られるべく供給されたガスの量が、ウクライナとの国境でモルドバに渡されるガスの量を上回っていると主張。このアンバランスが続くようであれば、2022年11月28日10時00分からガスの供給を減らすと警告した。ガスプロムの発表では「11月21日、モルドバガスは契約にもとづき11月供給分の代金をガスプロムに支払った。11月に実際に供給されたのに支払がされなかったガスの量は2,494万5,000m³にのぼる。これまでにウクライナに沈殿しているガスの量を合計すると5,252万m³に達する」。モルドバ政府はガス不足を避けるための備蓄であると説明していた。

※情報源: 11月22日付コメルサント、11月28日付コメルサント、ヴェドモスチ

(2)自動車

1月～10月の乗用車生産 65.7%減

11月23日付コメルサントが伝える連邦統計局の発表によると、2022年1～10月までの乗用車の生産台数は、前年同期より65.7%少ない38万6,000台となった。2022年10月の乗用車の生産台数は、3万7,300台と、前月と比べ57%の大幅な増加となった。一方、トラックやバスの生産台数は落ち込んだ。2022年1～10月までにロシア国内で生産された台数はトラックが11.4万台と、前年同期と比べ22.8%、バス(重量5t以上)が9,900台と、同13.7%の減少となった。重量5t未満のバスでは1万台と、同27.6%の減少となった。外資系メーカーのロシアからの撤退やロシアへの供給の停止に加え、新型コロナや物流の混乱の影響で部品の調達が滞り、自動車メーカーが減産を余儀なくされたことが販売に響いた。

ロシアのトラック販売市場は25%減と予測

11月23日付コメルサントによれば、2022年のロシアでのトラックの販売高は前年と比べ25%減少すると、国営輸送リース会社(GTLK)が発表した。海外からの部品の調達難が理由。外国製部品への依存度が低いバスは落ち込み幅が10%にとどまる。アナリストによると、2022年の自動車の貨物輸送は1%増加し、2025年までに6.4%(2021年比)増加する。欧米メーカーのロシアからの撤退と制裁の影響で、海外からの自動車部品の調達コストは11月までに50%増加した。マントウロフ副首相兼産業商業大臣は、部品は中国とウズベキスタンからの調達によってカバーできると述べている。

旧ルノー工場でモスクヴィッチの生産開始

モスクワでは、撤退したフランスの自動車メーカー・ルノーの工場を利用して、ロシア資本の会社「モスクヴィッチ」が11月23日、自動車生産を始めた。まずはクロスオーバー車「モスクヴィッチ3」(写真)の量産を始めた。生産開始式典にはマントウロフ副首相兼産業商業大臣、ソビャーニン・モスクワ市長、プロニン・モスクヴィッチCEOが出席した。販売は12月から開始される予定。マントウロフ大臣によると、工場は2022年中にEV車の製造も開始し、2023年末には現地部品メーカーとともにCKDを始める。その後、国産EV製造のための自前の汎用プラットフォームが設けて、2025年末から量産を開始する。ルノー・ロシアは5月に工場を含むロシアでの事業と資産をモスクワ市政府に譲渡した、その後、モスクワ市はモスクヴィッチ車の生産を再開すると発表していた。年末までに600台が組み立てられ、うち200台が電気自動車となる予定。計画によると、2023年は5万台の新車を生産、うち1万台が電気自動車になる予定。2024年は10万台の新車を生産、うち2万台が電気自動車になる予定。ソビャーニン市長によると、2023年の工場の生産台数はルノーの時代と同規模になる。

※情報源: 11月23日付コメルサント、11月28日付AiF

※2022年11月23日のモスクヴィッチのプレスリリースはこちらから。

<https://moskvich-auto.ru/news/московский-автомобильный-завод-мос>

日産のロシア資産が国有化

11月24日付コメルサントによれば、日産自動車は11月24日、ロシア事業について、現地子会社の有限責任会社「ニッサン・マニュファクチャリング・ルス」の株式の売却を完了したと発表した。サンクトペテルブルグの完成車工場、研究開発施設、モスクワのセールス&マーケティングセンターを含むすべての事業を産業商業省傘下の国営企業・自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)に1ユーロで売却した。事実上国有化された。フランスの自動車メーカー・Renaultが同様のスキームで、すでにロシアから撤退している。日産車のアフターサービスやスペアパーツの販売は今後、ロシア自動車大手アフトヴァズが行う。NAMIは、日産の工場を利用して、自動車生産を計画しており、他社との協力や合併企業の設立を検討している。日産は、ロシア市場からの撤退に伴う損失として、2023年3月期に6億8,600万ドルを特別計上する見込み。日産は10月にロシアからの撤退を発表していた。

※2022年11月24日の日産自動車のプレスリリースはこちらから。

<https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/221124-00-j>

中国の電気自動車Voyahがロシアに登場

11月24日付コメルサントによれば、Voyahのロシアサイトではいまのところ、1つのモデルVoyah Freeが紹介されている。正規輸入代理店のリベツク州のモトルインヴェスト社は、これまでに15件の販売店契約を結んだ。今後数週間以内に事前予約受付が開始される。Voyahは、中国自動車大手・東風汽車集团有限公司(DongFeng Motor Corporation)の高級車ブランド。ロシア現地会社のTelegramによると、「ハイテク電気自動車の新しいプレミアムブランド」との位置づけだ。モトルインヴェスト社は、10月にリベツク州内で電気自動車 Evolute i-Joy (<https://www.evolute.ru/i-joy/>)の生産を開始した。

ソラーズが新車生産を開始

11月26日付コメルサントによれば、ロシアの自動車メーカー・ソラーズが、撤退した米自動車メーカー・フォードとの合併工場を利用して、11月26日、小型商用車の生産を開始した。まずはタートルスタン共和国のエラブガ工場で、「アトランタ」と「アルゴ」の2車種の生産を始めた。生産開始式典にはマントウロフ産業商業大臣らが出席した。「アトランタ」は、139または150Lのディーゼルエンジンを搭載した2.5~4.2tの車。「アルゴ」は、130Lのディーゼルエンジンを搭載した2.5~3.5tのコンパクトカーまたは147Lのガソリンエンジンを搭載したコンパクトカー。どちらの車種も環境規制ユーロ5に対応する。フォードは10月末に合併会社「ソラーズフォード」の株式49%をソラーズに譲渡、ロシアから撤退した。

※2022年11月26日のソラーズのプレスリリースはこちらから。

<https://sollers-auto.com/press-center/news/sollers-zapustil-proekt-organizatsii-proizvodstva-lcv-pod-sobstvennym-brendom/>

旧マツダ工場での生産再開は2023年第2四半期を計画

11月28日付Konkurentによれば、ロシアの自動車メーカー・ソラーズは、撤退した自動車メーカー・マツダとの合併工場を利用して、2023年第2四半期に中価格帯のクロスオーバー車の生産を開始する。同社のカイカ副社長が明らかにした。中国の自動車メーカー・Cheryがウラジオストクにある工場に関心を示しており、同社の車種が生産されるのではないかと噂されている。カイカ副社長は「マツダのラインを使って、中価格帯のクロスオーバー車を生産したいと考えている。企業はソラーズ100%になるが、車種はライセンス生産となり、ブランドは私たちのものではない」と語った。

(3) 食品・水産

ルシアグロ Wilmarのロシア事業買収へ

11月21日付コメルサントによれば、世界的パーム油トレーダー・Wilmarはロシアでの事業をルシアグロに売却し、ロシアから撤退する。売却するのは、RyabaブランドのマヨネーズとAstoriaブランドのソースを製造する事業会社

(NMGK)。NMGKは、ニジニーノヴゴロドとサマラに油脂工場、ウリュピンスク(ヴォルゴグラード州)とソロチンスク(オレンブルク州)に油抽出工場、そして、エレベーターをもつ。RyabaブランドのマヨネーズとAstoriaブランドのソース、マーガリンなどを生産している。2021年の収益は45%増の477億ルーブル、純利益は28億ルーブルだった。一方、ルサアグロはロシア大手の油脂製品の生産企業。砂糖、肉、乳製品なども生産している。2022年1月から9月までの収益は16%増の1,820億2,000万ルーブル、EBITDAは15%増の353億ルーブルだった。買収が完了すれば、ルサアグロはソースとマーガリンの両市場でのシェアを拡大する。しかし、国内需要の伸び悩みから買収効果を疑問視する専門家の意見もある。

Kraft Heinzのベビーフード事業に数社が関心

11月22日付コメルサントによれば、ロシアからの撤退を決めた米食品大手Kraft Heinzのロシアでのベビーフード事業の買収に、チェルノゴロフカ社、ファルマラクト社、金融コーポレーションのシステム社などが関心を示している。買収対象は、スタヴロポリ地方にあるハイツ・ゲオルギエフスク工場とイワノヴォ州にあるベビーフード工場。2つの工場を合わせたシリアルとピューレの年間生産能力は3万t超。「ウームニツァ」と「サーミスサーミ」という2つのブランドも売却対象となる。Kraft Heinzは、ロシアでの事業価値を、2021年の純利益4,300万ドルから25億から30億ルーブルと評価している。ベビーフードへの投資は、製品と原料に対する厳しい基準が要求され、安全基準も厳しくなっていることから簡単ではない。そのため、質の高い稼働中の資産への関心は高いとみられる。

すり身の生産量3倍に増加

11月25日付ヴェドモスチによれば、カニカマなどの原料となるスケトウダラのすり身の生産量は2022年11月中旬までの累計で、2万4,000tと前年と比べ3倍増加している。2022年の1年間では2万8,000tに達するとみられる。ロシアスケトウダラ漁獲協会のブグラク会長が明らかにした。理由は、すり身の生産設備を備えた漁船が増えたこと、加工技術が進歩したことがある。漁業枠を優先的に与える代わりに、漁業会社は収益を漁船の建造や水産加工施設の建設等に投資することを義務づける、いわゆる投資クォータ制度が、すり身の生産増加の原動力になっているのは明白だ。漁業会社はこの制度を使って、加工度の高い設備をもつ漁船を建造、これら船による漁獲が開始されたことで、すり身の生産増加につながった。加えて、昨年には、色丹島に水産会社「ギドロストロイ」によるすり身の生産施設がオープンした。近代的な設備を備えた漁船の数は近年、増加している。水産会社「ギドロストロイ」は、すり身加工ができるよう改造した漁船を完成させたほか、ロシア漁業会社も今年10月に北クリルで新造船の建設に着手した。新造船や水産加工施設に投資を行うことを条件に、漁業枠を優先的に与える投資クォータ制度は、長らく低迷を続けてきたロシア水産業の復活の原動力となってきた。2022年5月時点での投資クォータ制度の利用件数は極東地域だけで24件にのぼり、このうち21件で事業が完了した。投資総額は256億ルーブルに上った。投資クォータ制度の第2弾は2022年に再開される予定だった。しかし、法整備の遅れから先送りされたままである。計画では8から10カ所の大規模水産加工施設がつくられるはずだった。

スケトウダラのすり身の世界消費額は2021年で32億ドル。Fact.MRによると、すり身の市場は2031年までに現在の1.8倍と、49億ドルに達する。ロシアでのすり身の生産増加は、国際市場に変化を与える可能性がある。ロシアスケトウダラ漁獲協会によると、ロシアは過去5年、すり身を東南アジア諸国(年間1.2万t)から輸入してきた。2022年の生産予想量2万8,000tは、ロシア国内需要を満たし、輸出するのに十分である。しかし、ロシアは依然として他国に大きく遅れをとっている。例えば、米国のスケトウダラのすり身の生産量は16万1,000tと前年より32%の減少となった。米国での生産減少は、ロシアの輸出業者にとって、すり身の主な消費者である日本などに参入するチャンスである。

(4)小売

英子供服Mothercareと米ファッションVictoria's Secretのロシア事業売却完了

11月23日付コメルサントによれば、衣料品店を展開する株式会社MFK Djamilikoは11月22日、英子供服ブランドのMothercareと米ファッションブランドのVictoria's Secretを展開する有限責任会社Moneks Tradingの株式99.99%を取得した。先日、連邦反独占政策局が買収を承認していた。残り0.01%は、Djamilikoの創設者のキプロス法人Losford Trading Ltdが保有する。MFK Djamilikoは1993年に設立、New Balance、Kiko、DKNY、Timberland、

Salvatore Ferragamo、Wolford、Juicy Couture、Wrangler、Lee、Escadaの海外ブランドのディストリビュータとして、ロシア国内に150店以上を展開している。2021年の売上高は112億ルーブル、収支は12億ルーブルの黒字だった。

英Lushの店舗を利用した新しいブランド店がオープン

11月22日付RBKによれば、ロシアでは、撤退した英国のハンドメイド化粧品、バス用品メーカーLushの店舗を利用して、12月初めにロシア資本の新たな店舗が営業を始める。まずはモスクワとその郊外の7店舗が営業を始める。新たな店舗の名前は「Oomph」。Lushロシア部門の共同オーナーで、同部門を引き継いだドミトリー・アザロフ氏が明らかにした。アザロフ氏によると、新しい店舗では、石鹸、シャンプー、シャワー用ジェルなど100種類の製品を販売する。トヴェルスカヤ通りの旗艦店はカフェも併設する。Oomph社は、モスクワ州ドモジェドヴォにある工場も引き継ぐ。新規投資額は1億ルーブルにのぼる。全額、自己資金で賄う。Lushは2001年に有限責任会社ラッシュ・ロシア社を設立した。アザロフ氏は同社株式の65%、残りは英国のLush Cosmeticが保有していた。同社は2022年2月時点でロシアに48店、ウクライナに16店を運営していた。Lushは3月にロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシアへの自社製品の供給を停止した。その後、ロシアのライセンスの自己持分を抹消し、店舗閉鎖を開始。現地経営陣に事業を売却していた。アザロフ氏によると、ウクライナの会社の持分(65%)は外国パートナーに「プレゼント」したという。

Samsung、ロシアでの販売再開を延期

11月24日付イズベスチヤによれば、Samsungのロシアでの販売再開が遅れている。10月に予定されていた再開時期は、無期限に延期された。専門家は、他の国際企業と同様、米国からの2次制裁を恐れて、再開に踏み切れないできるとみている。Samsungはロシアでの市場シェアを中国に奪われているが、政治的な理由により、プロモーションやマーケティングへの投資を増やすことができない。また、部分的な動員により計画の変更を余儀なくされたことも響いた。Samsungはモスクワのオフィス(Samsung Electronics Rus Company)を閉鎖せずに、逆に従業員を増やしている。11月22日時点でhh.ruサイトには、セールスマネージャー、インターネットマーケティングスペシャリスト、カスタマーサービス部長など28件の求人が掲載されていた。Samsung Payはロシアのミール・カードの取り扱いを続けている。ロシアでのスポンサー活動も停止していない。2022年1～9月にロシアに輸入されたSamsungのスマートフォンの台数は290万台と、前年同期と比べ63%の減少となった。そのうち190万台は2022年第1四半期に輸入され、残り100万台は第2四半期と第3四半期に並行輸入された。専門家によると、多くの多国籍企業は、その中の1社がロシアでの販売を再開すれば追随しようと待っている。

(5) 物流・ロジスティクス

ロシア東部方面の鉄道輸送力拡張、2032年までの新計画を検討 運輸省

11月22日付コメルサントによれば、ロシア運輸省は、貨物の輸送需要が伸びているシベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力拡張計画について、現行計画が終了する2024年以降も引き続き抜本的な強化に取り組む必要があるとして、期間を2031年または2032年までとする長期的な計画を作成している。運輸省のイヴァノフ次官が11月22日に明らかにした。

シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力拡張計画は同区間の輸送力の規模や、それを達成するための電化・複線化やトンネルの建設など具体的な事業目標を定めるもので、今の計画は2021年からの4年間の第2フェーズとして、輸送力を1億8,000万tに拡張することを目的に、巨費を投じて、複線化や電化などの工事が進んでいる。運輸省は、東部方面の輸送需要は今後も伸びが見込めるとして、シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力拡張に長期的な計画で取り組む必要があるとした上で、2031年から2032年までに同区間の輸送力を2億5,500万tに増強することを計画している。新しい計画は、3つの段階からなる。第1段階では、エリガ炭の輸出拡大に対応するため、バム鉄道の東部区間(ワニノ・ソフガワニ方面)の輸送力を2027年までに1,660万t拡大する。ウラク・コムソモリスクナムーレ間の輸送力は年間4,860万tから6,520万tに増える。具体的には、318kmの区間で複線化、219kmの区間で引込み線の増設を行うほか、駅5カ所(ヴェルフネゼイスク駅、フェブラリスク駅、ノーヴィウガル駅、ポストウシェヴォ駅、ヴィソコゴルナヤ駅)の改修、機関区3カ所の改修を行う。第1段階の事業費は4,650億ルーブルを見込む。第2段階では、現行計画で行うはずだった工事を実施する。ヴォロチャエフカ・コムソモリスクナムーレ・ソフガワニ間の電化がこれ

に含まれる。第2段階の実施期間は2029年までとし、事業費は8,000億ルーブルを見込む。第3段階は、ガスプロムバンクとバムストロイモストとのコンセッション方式で、新しいトンネルや橋梁を建設し、ボトルネックとなっている区間の輸送力の増強を図る。具体的には、セヴェロムイスキートンネル、コダルスキートンネル、クズネツォフスキートンネルに新しいトンネルを建設する。アムール川に架かる橋についても、新たな橋をもう1本建設する。第3段階の実施期間は2032年までとし、事業費は6,520億ルーブルを見込む。

政府として、シベリア鉄道東部区間とバム鉄道の輸送力拡張に引き続き取り組む姿勢を見せることで、急速に進むアジアシフトに伴う輸送需要に対して、長期的な計画で取り組む狙いがある。また、独自の新線の建設にも乗り出しているエリガ炭田の資金力を活用することや、さらにはガスプロムバンクなどとのコンセッション方式を導入することも検討していて、ロシア鉄道だけでなく、多くのリソース(関係機関や企業)を巻き込む形で、最重要課題の輸送力拡張を実現したいとの思惑もある。

(6)その他

ロシアの製薬会社、EUでの医薬品発売を停止

11月22日付タスによれば、ロシアの製薬会社はEU市場での医薬品の発売を停止する一方、西側諸国の医薬品メーカーとの協力関係は維持している。ロシア製薬業協会のドミトリエフ会長がPharmtech&Ingredients展示会で述べた。同会長は「常識のある経営者なら、いまは欧州市場への参入のための投資はしない、参入させないためのあらゆる障害が発生するからだ。まずは入国査証が取得できない。(西側諸国の医薬品メーカーとの)協力はこれまで通り続いている。しかし、いまはEU市場での新薬の発売を停止している」と語った。

産業商業省、制裁下でも医薬品の生産にリスクなし

11月22日付タスによれば、制裁はロシアの医薬品生産に影響しない、なぜなら大手企業は2年分の原料を備蓄しており、メーカーは国産原料や設備に切り替えるため製造工程の一部を変更しているからだ。11月23日、ヴォルゴグラードで開催された地域間経済・産業・エネルギーフォーラムで、オシマコフ産業商業次官がそう述べた。同次官は、「大手の大半は2~2.5年分の備蓄を持っているため、特段のリスクはないとみている。さらに、春から夏にかけて、(医薬品の)成分を迅速に変更することができるよう法改正が行われたことも大きい」と述べた。状況が不安定なため、ロシア企業は国産製品や友好国の類似製品を使用して製造工程の一部の変更に着手しているという。

米Electronic Artsがロシアから撤退

11月24日付イズベスチヤによれば、米Electronic Arts(EA)がロシアから完全撤退した。EA社は、Need For Speed、Medal of Honor、The Sims、Battlefield、Dead Space、FIFA、Mass Effect、Star Warsなどゲームソフトの販売権をもっている。同社は、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、3月上旬にロシアおよびベラルーシのユーザーへの自社ゲームの販売を停止した。オンラインショップへのアクセスもできなくなっている。EA社のロシア撤退によって、同社製品にロシア語の吹き替えがなくなる可能性がある。EA社はCIS諸国で録音を行う可能性は否定していない。例えば、ハリウッドの映画スタジオはすでにそうしたことを行っている。ロシア語版の存在は、この業界のすべての企業にとって、重要である。なぜなら、世界中にいるロシア語話者の数は膨大であるからだ。いずれにせよ、ロシア語吹き替えに代わる何らかのものが必ず登場するだろう。問題は、それがどの程度のクオリティのものとなるかである。専門家はそう指摘する。

3. 制裁関連

ドイツ、アゼルバイジャン経由でロシアのガスを購入か

11月21日付RIA Novostiによれば、EUは今年7月にEUへのガス供給量を倍増させる覚書をアゼルバイジャンと締結した。覚書では、EUは2027年までに、現在の2倍以上の年間20m³程度をアゼルバイジャンから輸入することで合意

した。一方、ガスプロムは、アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)と結んだ契約にもとづき、11月15日から同国へのガスの供給を再開した。2023年3月までに10億m³のガスが供給される。アゼルバイジャン経由という迂回ルートを使って、ロシアのガスがEUに供給される可能性が高い。ドイツ経済省は、ロシアのガスはパイプラインによっては供給されないと述べながらも、アゼルバイジャンからのガスがロシア産の可能性があると認めた。ドイツ外務省は、「現時点では、ロシアのガスのEUへの輸入に対していかなる制裁もない。ドイツはロシアのガスに依存しないことを決め、実際にロシアのガスを輸入していない。それでもEUにはロシアのガスに対するいかなる制裁も存在しない」と付け加えた。

ルクオイル所有のブルガリア製油所からの製品輸出を許可

11月23日付コメルサントによれば、ロシア石油大手ルクオイルがブルガリアに所有する国内唯一の製油所、ルクオイル・ネフトヒムについて、ブルガリア政府は同社の操業を引き続き許可するとともに、石油製品の輸出継続を認めると発表した。ルクオイル・ネフトヒムはブルガリア政府が同社の輸出継続を認める方針を維持しなければ、製油所の閉鎖を余儀なくされる可能性があるかと警告していた。ブルガリア政府の試算によると、3億5,000万ユーロの追加的な税金が見込まれる。EUは対ロ制裁の一環として、同国産原油の輸入禁止で合意。禁輸措置は12月から発動する予定だがブルガリアは免除され、2024年末まで輸入することが認められている。

ブルガリアのアレクシエフ副首相は、ルクオイルとの話し合いの結果、これまでオランダとスイスに引き渡されていた生産物、収入、支払うべき税金を2023年1月1日からすべてブルガリアに納める協定を締結したことを明らかにした。これにより、ルクオイルはロシア原油の禁輸を免れることができる。ブルガリア政府は、ブルガリアで生産・加工された石油や石油製品はブルガリア産とみなすべきで、EUの禁輸対象にはならないと主張していた。ブルガリア財務省のペトコフ次官は、ブルガリアの製油所でロシア原油から生産された石油製品は世界市場に輸出されることになることと語った。ルクオイル・ネフトヒムによると、生産の約5割が輸出向けである。ブルガスキーネフチェヒミーチェスキーコンビナート(ネフトヒム)はルクオイルが所有している。ブルガリア最大の鉱工業企業で、同国のGDPの約9%を生み出している。政府は、輸出を禁止されれば経済は損失を被ると説明していた。

ロシアは「テロ支援国家」 欧州議会が決議

11月23日付コメルサントによれば、EU欧州議会は11月23日、ロシアをテロ支援国家であると確認する決議を賛成多数で採択した。決議に法的拘束力はない。決議は、ロシア軍によるウクライナ市民への残虐行為やインフラ、病院、学校、避難所など民間施設を標的にした破壊が「テロ行為であり戦争犯罪に相当する」と強調した。加盟国に対して、ロシアを国際社会から一層孤立させるよう呼び掛けたほか、対ロ追加制裁の実施も求めた。さらに「ウクライナでのロシアの戦争犯罪を調査する特別法廷」と「ウクライナに損害を補償するための包括的なメカニズム」の創設を求めた。2022年5～10月、ラトビア、リトアニア、エストニア、ポーランドが、ロシアをテロ支援国と宣言した。さらに10月、欧州評議会議会は、ロシア連邦の政治体制をテロ体制と認める決議を採択した。ウクライナのゼレンスキー大統領は、ツイッターで決議を歓迎。「ロシアをあらゆるレベルで孤立させ、責任を負わせなければならない」と主張した。

スイス、ロシアとウクライナへの軍需品の供給を禁止

11月23日付イズベスチヤによれば、スイス経済省は11月23日、ロシアとウクライナへの軍需品の供給を禁止すると発表した。同省の声明では、「連邦議会は、ロシアへの武器供給も禁止したが、中立原則に則り、禁止はウクライナにも一部適用される」としている。

米財務省、ロシア産原油の上限価格設定の運用指針を発表

11月23日付Novayagazeta.euによれば、米財務省は11月22日、ロシア産原油の取引価格に上限を設ける追加制裁の実施に向けた運用指針を発表した。G7やEUなどが12月5日から導入する。運用指針は同省のウェブサイトにも公開されている。サハリン2プロジェクトから調達する原油の日本への輸送は、2023年9月30日午前0時1分(米東部時間)までの期限付きで上限価格を設けないと明記した。指針によると、上限措置は米東部時間12月5日午前0時1分から発効する。それ以前に船積みされた原油は2023年1月19日までに荷揚げされれば対象外となる。上限価格を上回る

取引の場合、輸送に必要な船舶保険を引き受けないように保険会社に義務づける。サハリン2に加え、ブルガリアやクロアチアなど海への出口を持たない一部のEU加盟国がロシアから購入する原油についても、上限価格を設けないと明記する。輸送、傭船、通関及び保険にかかる費用は上限価格に含まれない。これら費用は商業的に根拠づけられたレートで、別個に請求される。もし原油がロシア国外で「加工されるか本質的に形を変えられるかすれば」、それらのもに上限価格は適用されない。

※2022年11月22日の米財務省の文書はこちらから。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20221122>

EU、上限価格で意見まとまらず結論先送り

11月24日付コメルサントによれば、EU加盟国は11月24日、ロシア産石油の価格に上限を設定する措置を巡り協議を続けたが、上限価格の水準で見解の相違が埋められなかった。G7諸国は、上限価格を65～70ドル/バレル(FOBベース)とする計画。これに対し、ウクライナはこのレベルでは制裁の意味が無いとして30～40ドル/バレル、ポーランド・エストニア・リトアニアは65～70ドル/バレルより遥かに低い価格設定を求めている。一方、海運産業への依存度が高いギリシャ、キプロス、マルタはより高い上限価格の設定を求めている。EU加盟国の大半は65～70ドル/バレルの範囲での規制導入を支持している。ハンガリーのシーヤールトー外務大臣は、会合で提出された案は欧州のエネルギー安全保障を脅かすもので、不首尾に終わったと語った。ハンガリーは、自国をガスと石油の価格規制の対象から除外すること、さらに、自国とロシアとの間の長期契約がこの規制の適用を受けないことを求めている。ロシアは、中国およびインドなどに、すでにこの水準の割引価格で原油を販売しており、影響は少ないとみられている。ロシアの原油輸出の約70～85%は、タンカーでの海上輸送とされる。プライスカップの考え方は、G7とその同盟国が設定した価格以下で販売されない限り、船会社、保険会社、再保険会社が世界中でロシアの原油の貨物を扱うことを禁止するもの。11月25日に予定されていた加盟各国代表による会合も先送りされた。加盟国間の意見の隔たりが大きく、調整がつかなかったためだ。ロシア大統領府のペスコフ報道官は、ロシア産石油に対する上限価格は「ほとんど根拠のない数字」だとし、EU諸国が決定を採択しようするのは単に「うわべをとり繕うためだけ」と反発する。同報道官は「いかなる価格であれ、価格上限を設定する国には輸出しない」というプーチン政権の方針を、あらためて示した。

欧州委員長、制裁第9弾を準備中

11月24日付コメルサントによれば、EUのフォン・デア・ライエン欧州委員長は11月24日、EUはロシアのウクライナに対する継続的な軍事侵攻への対応として第9弾となる制裁パッケージのとりまとめに「全力で」取り組んでいると発言した。Politicoによると、制裁第9弾は、広い範囲の個人に絞ったものとなる可能性がある。新たな制裁対象として、クレムリンとつながりのある「ロシア官僚、扇動者、企業幹部その他の人々」が想定されているという。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

